

少子化・人口減少に対応した 活力ある学校教育推進事業

■ 市町村名	: 伊那市
■ 担当部署	: 学校教育課
■ 事業年度	: 平成27年度～平成29年度
■ 総事業費	: 5,200,000円
うち国補助金	: 5,200,000円

モデル事業の名称

少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業

事業の目的・概要

本市における小規模校は、いずれも当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけられており、地域を挙げてその充実を図ることを希望している。このことから、本市教育委員会では、学校統合による適正規模化を進めることは適切ではないと判断し、小規模校に対し県教育委員会の協力も得ながら独自に講師、支援員及び図書室司書等を配置し、少人数のメリットを生かした協働活動による豊かなコミュニケーション能力の育成や体験活動の充実、個に応じた指導等により、学習及び学校生活の充実を図っているところである。

しかしながら、小規模校の児童生徒は、幼少のころから同一地域内コミュニティで生活及び学習活動を行ってきたことから、人間関係が固定化し、社会性を涵養する機会や多様な考え方に触れる機会が不足している。そのため、コミュニケーションの広がりや学習の深まりには限界があり、少人数のメリットが十分には生かされていない状況にある。他校との交流活動を行うにあたっては、公的交通手段に恵まれていないため、計画的な市のバスの確保や民間バスの借り上げが必要となり、日常的な交流は困難な状況にある。

そこで、少人数のメリットを最大化させる学習活動のあり方についての調査研究を行うとともに、デメリットを最小化させるため、多様な意見・考え方に触れることができるコミュニケーション機会の創出により、当該地域における教育の高度化の実現を目指すとともに、この取組、成果が広く日本における少子化に対応した教育の高度化を推進するモデルとなることを願い、本調査研究を提案するものである。



実施内容

○研究タイトル

小規模校におけるデジタル教材の開発・活用と学校間ネットワークの構築(遠隔授業等)による教育活動の高度化

○実証校

長谷中学校・東部中学校、新山小学校・手良小学校、長谷小学校・高遠北小学校

○研究体制

- ・推進会議の設置...年4回程度開催。構成員24名(外部有識者2名、実証校より12名、市情報委員2名、教育長、指導主事2名、事務局5名)
- ・外部有識者の招聘...外部有識者の助言及び指導体制の整備

○支援体制

- ・事業継続に必要なインフラ及びICT機器の整備。授業支援ツールの提供。
- ・ICT支援員の雇用

事業効果

- ①他校の様子を知ることにより、興味を持って話を聞いたり、自分たちのことをわかりやすく伝えようとしたりする姿が見られた。他校の活動の良さに触れ、それを取り入れたいと願う児童が多く、見方・考え方の広がりが見られる。
- ②「自分では良い作品ができた」と自己満足している段階から、他校生徒が、良さを認め、伝えてくれたことにより、「自分の作品に共感してくれた」「自分の良さを認めてもらえた」という真の成就感を持てる段階に引き上げてもらえた。
- ③自分たちにはない発想や感想を伝え合う、聞き合うことで、新たな面からの考え方に触れ、自分の作品を改めて見つめ直す機会となった。また、相手に自分の考えを伝えるのに、より工夫して伝えようとする姿が見られた。
- ④相手意識を持って「話す・伝える・聞く」という活動ができ、子どもたちが楽しみながら、写真や文章を思い思いにレイアウトしたり、伝えたいことを工夫して表現したりしていた。今後さらに、言葉を吟味し、構成を考えるなどして、表現力の育ちが期待できる。
- ⑤少人数の学級や男女数に偏りのある学級では、遠隔での授業と直接交流の両方を行うことで、活動の場が広がり、子どもたちにとってよい影響を与えている。また、保護者も大変喜んでいてる。
- ⑥小規模校におけるICT機器を使った家庭学習は、自分のペースで、自分のやりたいことができるため、生徒に好評である。今後、さらに有効的な活用方法について研究していきたい。

今後の展開

○市内の他の小規模校において、同期型・非同期型の遠隔授業ができるよう、その輪を広げていく。また、交流活動を県外や国外にも広げ、グローバルな見方ができるようにさせたい。

○ICT機器の有効活用についてさらに研究を重ね、同じ中学校区間の学校同士での交流が日常的になるようにし、小中の連携や中1ギャップの解消につながるようにしていく。

